



広原小学校 おねっこ



高原町

第54号

平成27年12月
定例会

議会だより

おもな内容

- ごあいさつ(P2)
- 一般質問(P5～P7)
- 総括質疑(P8～P10)
- ゆくさおじゃったもした農家民泊(P12)



the most beautiful
villages
in japan

今年もよろしく申し上げます

議長あいさつ



議長 宮 司
高原町議会

去る1月24日～25日にかけて日本列島を底冷えさせた記録的な寒波は、本町においても水道管の凍結による破損で町内各地区において断水となり、日常生活に大きな支障をきたしました。今回の寒波は、まさに想定を超えるものでした。

想定外といえば、一昨年日本創生会議が行った日本の人口の将来推計で、25年後には、全国の市町村の約半分が人口減少で消滅する（本町も含まれる）というショッキングな発表がありました。

今、国は地方創生という考え方の中で、全国の市町

村に人口減を抑制するための総合戦略を本年3月までに策定するよう求めています。本町においても、総合戦略（施策）の策定作業が進められています。それによって人口減少が続いている本町の人口をどの程度で食い止めることができるのか、その真価が問われることとなります。

甘い人口ビジョンは許されるものではなく、厳しい現実を見極めたうえで、町民一体となった実現可能な施策の取り組みが求められます。

町議会には、この施策を含め、その効果等について検証していく責任があります。

町民皆様の負託に応える議会としての役割を果たしてまいりたいと思います。

今後、議会報のご愛読を含め、議会へのご提言、議会の傍聴についてもよろしく申し上げます。



一般会計補正予算

病院会計へ1億5,344万円を補助

平成27年度一般会計補正予算第7号が提案されました。今回の補正は、当初予算に対し、歳入歳出それぞれ3億1,986万5千円を追加し、歳入歳出総額62億8,813万2千円とするものです。本会議で提案された議案は、一般会計予算決算常任委員会に付託され審議を経て、本会議に報告され可決されました。

補正の主な内容は、債務負担行為として、皇子原公園・林業野外活動施設及び御池キャンプ場管理運営委託費について限度額をそれぞれ2,660万7千円、1,958万7千円とし、平成28年から30年までの3年間の追加設定を行うものです。

総務費として、広原地区における定住促進住宅整備事業として1,672万2千円やふるさと納税に係る特産品贈呈事業6,305万8千円、ふるさと振興基金への積立金3,694万2千円、合計1億円が計上されました。

衛生費には、病院事業経営補助金9,944万4千円と医師確保等対策補助金5,400万円の1



国民健康保険 高原病院

億5,344万4千円が計上されました。

また、土木費には道路整備費として、痛みの激しい並木旭台線の町道補修事業費1,100万円、道路新設改良費として、児童養護施設への進入路である牟田山5号線の町道改良事業費900万円が計上されました。

12月 定例議会

12月議会の あらまし

平成27年12月定例会を12月9日～12月17日までの9日間の会期で開催しました。

本議会に上程された議案は、追加も含めて20件で、平成27年度一般会計補正予算(3億1,986

万5千円の増額)を含む11議案、認定1件、請願6件及び発議2件を原案のとおり可決・認定採択しました。



牟田山5号線 (並木児童養護施設進入路)

議案第57号 平成27年度一般会計補正予算(第7号)の主な内訳

事 項	期 間	限 度 額
皇子原公園・林業野外活動施設管理運営委託費	自 平成28年度 至 平成30年度	2,660万7千円
御池キャンプ村管理運営委託費	自 平成28年度 至 平成30年度	1,958万7千円

科 目	金 額	財 源
新燃岳復興の日関連経費	23万9千円	一般財源
広原地区定住促進住宅整備事業費	1,672万2千円	一般財源
ふるさと納税特産品贈呈事業費	6,305万8千円	一般財源
ふるさと振興事業費積立金	3,694万2千円	一般財源
障害者介護給付・訓練等給付費	1,152万7千円	国庫・県支出金 一般財源
介護保険事業特別会計繰出金	67万5千円	一般財源
医師確保等対策事業補助金	5,400万円	町債
病院事業経営補助金	9,944万4千円	一般財源
中山間地域等直接支払交付金	161万3千円	県支出金・一般財源
園芸振興費(みやざき特産野菜価格安定対策事業補助金 他)	168万8千円	県支出金・一般財源
畜産業費・口蹄疫復興対策事業費(新規種雄牛定着化促進事業補助金 他)	352万円	一般財源
森林整備加速化・林業再生事業補助金	830万円	県支出金
町道並木旭台線道路補修費	1,100万円	一般財源
町道牟田山5号線改良事業費	900万円	一般財源
高原町防災訓練経費	73万2千円	一般財源
高等学校九州・全国大会出場負担金	19万2千円	一般財源
社会体育団体全国大会等出場費補助金	13万5千円	一般財源

議案第63号 平成27年度一般会計補正予算(第8号)の内訳

科 目	金 額	財 源
しいたけ等特産林産物生産体制強化事業費	815万3千円	県支出金・一般財源



一般質問

ここが聞きたい!!

12月議会は、4名の議員が質問を行い、町政について活発な議論がされました。

TPPの是非を問う

中村 昇議員



○TPP（環太平洋連携協定）について

問 「農業全体に大きな影響を及ぼす。断じて容認できない。」など、TPP交渉で大筋合意した安倍政権に怒りの声が上がっている。その内容は国会決議で「聖域」とした重要5品

目（コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物）での関税撤廃が含まれており、決議違反であることは明らかである。

共同通信社が11月に行った全国首長アンケートで、日高町長は「反対」の態度を明らかにされているが、大筋合意をどのように受け止めているか。

答 交渉過程は明らかにされないまま大筋合意が発表された。農業従事者の高齢化や担い手不足など現在も厳しい局面にある農業に、更なる追い打ちとなるもので到底納得できるもの

でない。

大筋合意で、すぐに発効するわけではなく参加国12か国が協定に署名し、国内で批准したあととなる。仮に発効しても国に十分な対策を働きかける。

○農業への影響について

問 合意内容は農業と地域経済に重大な影響を与えることは必至。農業への影響についてどのように考えるか。

答 今後、国、県の影響分析や試算を参考に精査する。

自然と観光について

○矢岳について

問 矢岳川の砂防事業は第6砂防堰堤と第7渓流

保全工が整備されている。

最近、コンクリート舗装がされているが砂防工事が始まるのか。天然林の巨木が伐採されるなどの懸念の声が出ているが。

答 宮崎河川国道事務所に確認したところ、砂防施設を管理するための道路工事で、砂防工事の計画はない。

○天孫降臨コース登山道の認可を

問 登山道として環境省の認可を取り、本格的な登山基地の構築を図るべきでは。

答 関係機関と協議をすすめている。

○グリーンワーカー事業の活用を

問 高千穂峰の管理委託料について、町長は国の制度がないか検討する旨の答弁していた。国立公園において、地域の自然や社会状況を熟知した地元住民等を雇用するグリーンワーカー事業を活用したかどうか。

答 今後、避難小屋の管理・運営について、慎重に検討・協議する。

○並木児童館の建て替えについて

問 区が提出した基本設計は、人口や災害時の避難施設としての機能も配慮したものになっている。建設について町はどのように考えるか。

答 有利な補助事業や起債の活用など財政状況を勘案しながら検討する。



保育士職場の 処遇改善を

陣 圭介議員



答 再就職に係る貸付金制度については、国、県

他自治体を注視しながら検討する。現職保育士について

では、公定価格の中で処遇

改善が図られているが、依然

他業種の賃金より低い。

町独自の制度構築は財政的

に難しく、国・県に要望して

いく。

問 行政と現場とが方向性を共有する協議会の設置が必要だと考えるが。

答 会議の形態を含め、協議の場の設置について検討する。

問 保育料の額は適正か？

答 また、多子世帯において、軽減措置が適用される

家庭が限定的であると考え

るが、拡充できないか？

答 保育料の額は、国の基準額より低く、近隣自治

体より概ね低く、適正である

と考える。軽減措置の

問 適用範囲の拡充は、調査等を踏まえ、本町独自の制度構築を検討する。

答 子ども医療費（通院）助成の適用範囲を拡充

する見通しは？

答 中村議員に答弁したように来年度から段階的

な拡充について検討する。

問 認知症サポーター養成の推進に力を入れるべきでは。

答 広報紙等を活用して周知を図り、一人でも多

くサポーターを養成してい

く。

問 公共施設等総合管理計画の策定を早期に完了

すべきでは？

答 平成28年中に策定を完了する予定である。人

ロビジョン、総合戦略の内容等を踏まえて進める。

問 道の駅整備の必要性は？

答 農畜産物加工品の販売促進や地域経済の活動

拠点の場、所得向上、雇用

拡大の場、災害時等の後方

支援のために必要である。

問 民間所有の不動産鑑定業務等に町の財源を投

じる理由は？

答 地権者との用地交渉の判断材料として必要であ

った。

問 基本構想策定にあたる検討委員会の構成は？

答 設置へ向けた準備段階であり、まだ決まってい

ない。

問 2小学校の雨漏り補修を。

答 後川内小学校は近々実施予定、狭野小学校は補修の準備中である。

問 まちづくり・観光事業の全体的な方針等は？

答 皇子原公園・御池キャンプ村・温泉・神社、

問 天孫降臨にまつわる神話・伝説、史跡などの資源を柱とし、観光協会と連携して計画的に取り組んでいく。

答 本町のTPP対応策は？

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。

本町のTPP 対応策は？

温谷 文雄議員



○高原町のTPP対応策は

問 本町は、農業者の高齡化や後継者不足に悩む

中、TPPが及ぼす影響は

計り知れない。県は、TPP

協定対策本部を設置した

が。

答 本町も、近々設置する。

問 本町も、近々設置する。

答 本町も、近々設置する。



○有害鳥獣駆除について

問 有害鳥獣駆除期間の見直しを。

答 高原町有害鳥獣捕獲対策協議会と協議を重ねながら適正な運用が図られるよう努める。

問 有資格者全員の駆除を求める。

答 来年から、ワナ猟も加えるよう規約改正した。

問 火災警報器の設置促進を

都城市で、子供含む4人が焼死した。住宅用火災警報器は、消防法により設置が義務付けられている。町内の一般家庭では未設置の家庭が多くあり設置促進を図る必要があると思われるが。

答 更なる広報誌等による啓発を図り設置率向上を図る。

問 道路整備について

防火用水を兼ねる広原小学校プールへの進入道路が狭く、火災時、消防ポンプ車の進入が不便との声があるが、改善は出来ないか。

答 現在の道路は、法定外の路線であり、早急な整備は難しい状況である。現在の道路の幅員であれば、前進で進入すれば支障はない。

広原地区の環境整備を

入佐 廣登議員



問 南俣土地改良区内に未舗装箇所があり、大雨時や近年の農業機械の大型化等で圃場への出入りが不便である。以前に陳情をあげているが整備計画は。

答 町内1, 243本の農道があり、現在整備済み路線は176本である。国道の補助事業枠が縮小されており、整備が進まない状況である。今後、財政状況と照らし合わせながら整備を進めて行きたい。

問 西広原地区福原から小

林市堤（川無）に抜ける道路の利用者が多く、離合に大変支障をきたしている。拡幅の計画は。

答 小林に新たな路線の陳情が上がっている。今後、西諸定住自立圏形成推

進協議会でどのように進められていけるか検討を要する課題と考えている。

問 上広原交差点内の横断歩道が一つ所しかなく、交通量が多くお年寄りや子供の横断が大変不便であり、また、危険である。信号機の設置が未定という事であるが、先に横断歩道の設置が必要では。

答 現在、小学校正門前の押しボタン式信号機があり、現在のところはこの横断歩道を利用して頂きたい。今後、横断歩道と信号機の設置については宮崎県公安委員会をはじめ、関係機関と引き続き要望検討をして行きたい。

問 職員が農家との連携等慣れてきた所に異動となる事に不安であり、非常勤の職員を置けないかとの声があるが。

答 いい技術をもっている方は他の専門の畜産関係機関に再就職されており確保に困難な状況である。今後情報等得ながら検討して行きたい。

問 交通弱者対策について、買い物弱者に対して、移動販売要望の声がある。検討はできないか。

農政畜産行政

○畜産専門職の取り組みについて

福祉行政

問 交通弱者対策について、買い物弱者に対して、移動販売要望の声がある。検討はできないか。

答 買い物弱者対策については、喫緊の課題である。商工会、関係機関、団体等と協議をしながら検討を進めて行きたい。

問 買い物弱者に対して、移動販売要望の声がある。検討はできないか。

答 買い物弱者対策については、喫緊の課題である。商工会、関係機関、団体等と協議をしながら検討を進めて行きたい。

問 買い物弱者に対して、移動販売要望の声がある。検討はできないか。



総括質疑

議案第53号

◎高原町個人番号の利用の 関する条例について

陣 情報提供ネットワークシ

ステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から特定個人情報提供を受けることができる場合が規定されている。具体的にはどのような場合が想定されるか？

A 例えば、保育料の徴収等の場合に、扶養義務者からの保育料の算定のため、所得証明等取得する場合が挙げられる。また、身体障害者福祉法や老人福祉法による福祉サービスに関連する住民情報や事務に関連する地方税関係情報の取得等も挙げられます。

陣 情報提供ネットワークシ

ステムに関連する条文の附則で、政令に定める日（平成29年7月予定）からの施行である旨規定されている。この部

分を今議会で定めた場合、施行されるまでの間に、法律が例えばプライバシーに踏み込んだ形で改正されるような懸念もあるが、その場合、既に条例にはシステムの運用が規定されており、不合理であると考え。ただし書きを条例で規定する時期は、法によるシステムの運用の指針が決まってからでもよいのではないか？

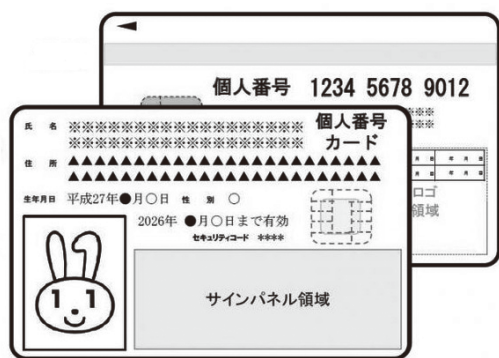
A 将来運用される予定の情報提供ネットワークシステムについての規定である。システムが構築され利用できる場合は、システムを利用することが原則とされており、特定個人情報機関内利用について条例で定める場合にも、当該システムを利用することを規定する必要がある。

益本 条文中「地域の施策に応じて」の文言は、どういう場合を想定しているのか？

A 本町独自の施策として、就学のための貸付を行っている。この手続きのために所得証明又は収入証明を添付するような場合が挙げられる。

益本 この文言があることで、行政がマイナンバーを活用できる場面の自由度がかなり広がると思われる。

A マイナンバーは、税及び社会保障の場面でしか使用できない。また、本町独自の政策上、マイナンバーを取得する場合には、この規定を条例上に明記する必要がある。本町においては、この文言を規定して、町独自の施策を図っていききたい。



中村 知らないうちにマイナンバーカードを紛失したり盗難に遭った場合に、犯罪に悪用される懸念がある。アメリカでは2006年～8年の3年間に1170万件、約2兆円の犯罪被害がある。対応は？

A 役場内のパソコンは、職員により利用できるものが決まっている。これまでは、WEB、電子メール等を同一のPCで利用できるようにしていたが、今後は、セキュリティの観点から、完全に切り離し、侵入がないように対策を講じた。

中村 本町もクラウドシステム等を利用しているが、中間サーバーがサイバー攻撃を受け、大量の情報が漏洩するのではないかと懸念するが？

A サイバー攻撃等より情報が流出することのないように、情報は二元管理している。本町は、国からの助言を受けながら徹底して情報管理する。

中村 中小企業経営者がカードを従業員から預る場合が想定

定される。情報管理を適切に行わないと、医療情報や銀行口座の情報等が漏洩する懸念がある。事業者への管理指導は、どのような形でどの機関が行うのか？

A 役場内では、取得の目的等を示した上でマイナンバーを取得するように指導している。事業者については、関係団体と連携しながら、町として支援できる部分は支援していききたい。

中村 マイナンバーカードを本人が紛失の事実気付かない場面も想定されるが、対応は？

A 紛失された方については、役場又はコールセンターで利用停止の措置が可能。また、カード交付の際に、慎重な取り扱いをお願いし、また、広報誌等による周知を継続していく。

中村 紛失した場合には、カードの利用を停止することは可能か？

A 第三者による悪用を防止するために、カードの利用を

一時停止することが可能である。

中村 企業のマイナンバーカードの管理については、企業に管理を依頼する形態しか採れないのか？

A 民間企業の指導については、税務署や主管の機関から指導の案内が行われている。条例上は、町に責務があるので、商工団体等、関係機関と協議し、あり方を検討していきたい。

議案第57号

◎平成27年度一般会計補正予算(第7号)

陣 皇子原公園及び御池キャンプ場の指定管理委託期間が平成27年度で終了するということが、来年度以降の指定管理者の選定の手続きの流れは？

A 総務課長、まちづくり推進課長及び外部からの有識者で構成される委員3名により、高原町観光施設等指定管理者候補者選定委員会を開催し、

その中で選考していく。



陣 債務負担行為の補正について、限度額算定の根拠は？
A 高原町観光協会から出された現在の見積額を基に算定している。

陣 ふるさと振興基金の現在の残高は？
A 今回の補正を見込んで、1億5,100万円程度となる。

陣 障害者介護給付・訓練等給付費の具体的な用途は？
A 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや児童福祉法に基づく障害児通所支援

等

等のサービスを行い、受給者に対して介護や日常生活上の訓練、就労のための機能訓練等を行うものである。利用者数の動向により、利用者数及びサービスの支給量の不足が見込まれることによる補正である。

陣 病院整備費のうち、医師確保等対策補助金の具体的な用途は？また、一般会計から1億円近くを繰り出すことになるが、見解は？
A 高原病院には、地域医療を確保するという大きな責務があり、将来にわたり健全な経営が求められている。しかしながら、平成26年度決算において、資金不足が発生したこと

から、これを補てんするために9,944万4千円を計上している。また、医師確保対策補助金として、5,400万円を計上している。公営企業会計は、独立採算制を堅持することが大原則であるが、今日の病院経営において、恒常的な医師不足及び診療報酬のマイナス改定が予定

されている。病院経営を取り

巻く情勢はますます厳しくなっている。

公営企業の収入を充てることが適当でない部分については、一般会計から負担することが必要である。地方公営企業の健全化促進と経営基盤強化のために、補助費を計上した。

医師確保対策補助金については1億円程度が必要。現在の病院事業収入では賄いきれないので、不足分について、総務省の繰出し基準に基づき計上した。この補助金については、県の助言を受けて、過疎債をソフト事業に活用した形での計上である。

一般会計の財源には限りがある。しかし、病院の運営上、楽観視できる問題ではないと認識しており、更なる経営改善の努力が必要である。

陣 恒常的な医師不足の中で、この時期に医師確保のために予算計上したのはなぜか？もう少し早く取り組めたのでは？
A 指摘のとおり、現状の把握及び早めの手立てについては痛感している。

一方、この問題は先延ばしす

ることができない。一般会計からの支援、病院内における改革を総体的に進めていかなければならないと考えている。

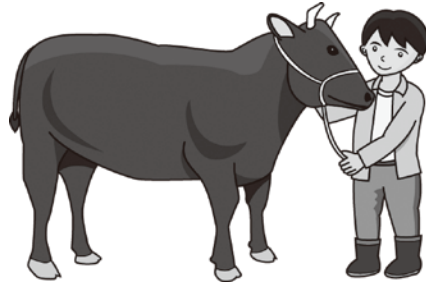


温谷 医師確保等対策補助金について、今年度は残り3ヶ月しかない中で、この金額が計上されていることになる。来年度の見通しは？
A この金額は、病院が支出した経費のうち、その収入で賄えない部分の補てんである。合計すると、8,000万円超となる。

松元 災害対策費に関し、噴火を想定した訓練の規模は？
A 新燃岳の噴火対象地区の住民、消防機関等を動員して、総合運動公園で防災訓練を予定している。動員機関として、各区長、高原町消防団、小林

警察署等11機関、300名程度を予定している。当日は、西諸広域防災訓練も実施され、西諸管内の各消防団も参加する予定。新燃岳噴火から5年を経過することから、災害時の心構えと防災活動のあり方を住民だけでなく、役場も再認識するために、今回の訓練を計画している。

清水 新規種雄牛定着化促進事業について、中身は？



A 本町産の種雄牛を産子とする牛を購入する場合に、肥育農家に対して助成しており、本町産の場合1頭につき3万円、それ以外の場合に1万円を助成している。当初予算で225万円を計上しているが、

これを超える65頭分195万円を計上している。

清水 並木旭台線の道路補修事業について、今後の対応と今回の補正の中身は？

A 広域農道と国道223号線を結ぶ道路において、大型車の夜間通行による振動、騒音等が激しいことによる対応で、道路（L1220m）を補修するものである。

陣 医師不足が深刻な中、小林市長は、小児医療の充実を図るために、西諸地域に医療圏を形成したいという方針を打ち出しているが、これに対する見解は？

A 西諸地域に小児の入院施設がなく、産婦人科についてもえびの市しかないという現状の中で、西諸地域の医療を考える会が中心となって3万筆余の署名を集め、10月に県知事への陳情を行った。

西諸地域には県立病院がなく、小林市が市民病院を建設する際に、その分の負担金を要望された。高原病院に小児科、産婦人科を診療科目として増

やすことは、現時点では考えられない。よって、小林市民病院に小児科、産婦人科を設けることを小林市とともに進めていく。

10年以上前からの課題であるが、若い人たちが定住していく中で、小児科の入院施設がなく、産婦人科数も極端に少ないことにより、都城市や県央の宮崎市に住所を移された事例を多々耳にしている。

小林市民病院における小児科、産婦人科の医師を確保することとは、西諸の2市1町にとって重要な課題と認識しており、西諸定住圏自立共生ビジョンの中で取り組み、また、市民団体の方々の熱意を受けて、要望活動に取り組んでいきたい。

益本 議会報告会においても、病院経営に対する不安、不満等を多々耳にしている。病院内で、このような状況に至った反省、対策等の検討はされているのか？また、現状について、町としてはどう考えるか？

A 過去、平均的に医師が5

名程度いた時期があったため、緊急対応も分散して行うことができ、待ち時間も短い体制がとれていた。平成24年より、内科の常勤医師が1名、1年交代の体制となった。救急の場合に、患者さんの待ち時間を短縮するため、外科の医師でも対応できないか、現在、現場で話し合っている。常勤医師の疲弊を防ぐために、非常勤医師でカバーする体制で対応している。

A 議会報告会の結果を受けて議会から要望された内容については、精査した上で、各課に対応を指示した。病院経営については、町民の方々の期待と不安が入り混じっており、不満もあるということから、病院事務長や対策監と話し合い、改善できる事項について、病院内での検討を指示した。

病院の医師確保については、4人体制を実現すべく全力を上げて取り組み、健全経営を目指し、また、医師の疲弊が生じないような体制を確立していかなければならない。

生活習慣病等の科目に新たな患者が受診できる仕組みを取り入れたり、診療科目を増やしていかないと、医業収益の確保がままならなくなると考えている。健全経営になるように、病院にも努力を求めながら、町としては、病院経営の健全化のために、今回の予算を計上した。

益本 医師が確保できれば経営が健全化するという考え方については疑問を感じる。検討会について、病院内部の検討会であると受け取るが、有識者も含めた外部検討会も必要な時期に来ているのではないか？

A 医師の確保そのものがまず難しい状況であるが、医師の選定にあたって弱い診療科目を念頭に選定している。また、病院の総合的な形態や運営上の考え方については、病院内部だけではなく、本町の行財政推進対策本部等での議論も必要になってくると考える。

平成 27 年 12 月議会（第 5 回）議決結果

議案番号	件名	議決結果	①陣圭介	②反田吉己	③北迫泉	④中村昇	⑤温谷文雄	⑥益本一博	⑦松元茂春	⑧清水公雄	⑨入佐廣登	⑩宮司 勲
—	選挙管理委員及び補充員の選挙	当選	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第53号	高原町個人番号の利用に関する条例	可決	●	○	○	●	○	●	○	○	○	-
議案第54号	高原町手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第55号	高原町税条例等の一部を改正する条例	可決	●	○	○	○	○	●	○	○	○	-
議案第56号	町道の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第57号	平成27年度高原町一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第58号	平成27年度高原町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第59号	平成27年度高原町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第60号	平成27年度高原町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第61号	平成27年度高原町水道会計事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第62号	平成27年度高原町病院事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第63号	平成27年度高原町一般会計補正予算（第8号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第10号	平成26年度小林高原衛生事業事務組合歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第4号 ～第7号	環太平洋連携協定（ＴＰＰ）が地域経済に与える影響の分析・公表を政府に求める意見書の提出、及び重要５項目の関税維持を求めた国会決議の順守を踏まえた国会審議を政府に要望する意見書の提出を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第8号	環太平洋連携協定（ＴＰＰ）が地域経済に与える影響の分析・公表を政府に求める意見書の提出、及びＴＰＰに係る農林水産物の関税維持を含めた国会審議を政府に要望する意見書の提出を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第9号	環太平洋連携協定（ＴＰＰ）が地域経済に与える影響の分析・公表を政府に求める意見書の提出、並びに重要５項目の関税維持を求めた国会決議の順守を踏まえた国会審議及び重要５項目の関税維持を求めた国会決議の順守を踏まえた国会審議を政府に要望する意見書の提出を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発議第6号	環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉の大筋合意に対する意見書（案）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発議第7号	森林吸収源対策の財源確保を求める意見書（案）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

○：賛成、●：反対、除：除斥、欠：欠席



温谷さん

○温谷文雄さん
「子供たちと一緒に作る料理や農作業がとても楽しいです。ジイジ、バアバと呼ばせています。また来ると言って帰りましたので、楽しみにしています。」

○清水公雄さん(ポニーの宿)
「都会の中学生が農作業体験や田舎料理と一緒に作り、食べて、心から喜んでくれます。方言も覚えて帰ります。」



あ と が き

◇新しい年になり、早2ヶ月が過ぎました。

「1年の計は元旦にあり」と言われていますが、平成28年も高原町議会としましては、議会基本条例の目的であります「町民参加を基本とする開かれた議会を実現し、高原町の豊かなまちづくりに貢献していく」所存であります。

昨年は議会基本条例に基づき、平成26年度に引き続き議会報告会を開催いたしました。参加されました町民の皆様からは、貴重なご意見や要望をいただき、町当局にも政策提言等を行ったところであります。

本町も毎年人口が減少していく中、子育て支援や定住政策、さらには福祉の向上などの地方創生総合戦略の策定が進められています。

この総合戦略の推進には、行政と町民の皆様方が協働し、さらには当局と議会とが連携を密にすることで町の活性化に繋がっていくものと確信していますので、今年も町民皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いしたいと思います。

今回の議会だよりも、農家民泊を紹介することになりました。高原町のすばらしさのPRとおもてなしの心を県内外に伝えられたいと思います。

開催されました日本発祥地まつりを手始めに、今後開催予定の各種イベントを通じて町の活性化に繋がっていくことを期待するものです。

平成28年の町民皆様のご活躍とご多幸をお祈りいたします。

(清水公雄筆)

■発行／高原町議会

☎889-4492 宮崎県西諸県郡高原町大字西麓899番地 ☎(0984)42-5138

■発行日 平成28年 3月1日

■編集／議会だより編集委員会